

経営改善計画書

御 中

住 所
申込人

1 借入が必要となった理由

2 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

経営改善計画書

商工会議所・商工会
秋田県商工会連合会 御 中

住 所
申込人

- 借入が必要となった理由
- 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

令和 年 月 日

経営改善計画の作成について指導したことを証明します。

商工会議所又は商工会若しくは秋田県商工会連合会 印
（経営指導員名）

様式経領－２

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金要件認定申請書

商工会議所会頭
商工会会長
秋田県商工会連合会会長

様

所在地
名称(商号)
氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金融資制度の要件の認定について、要領第7(1)から(3)までの規定に基づき申し込みます。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

該
当
事
由

次のうち該当するものを選択してください。

売上高等の減少(①) 直前決算赤字計上(②)

倒産企業に対して50万円以上の売掛債権を有する企業(③)

破綻金融機関と取引のある企業(④)

認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う企業(⑤)

中小企業振興資金(中小企業災害復旧資金特別枠)、緊急経済対策枠、危機関連枠(新型コロナウイルス感染症対応)、危機対策枠、危機対策特別枠又は借換枠に係る既往借入金の残高がある企業(⑥)

添
付
書
類

上記該当事由の番号(①～⑦)に対応する書類を添付してください。

経営安定資金要件確認書(様式経領－3－1)(①、②、③)

前期決算書(①、②)

前期・当期の売上高等の明細書あるいは月別試算表等(①)

今後3か月間の見込み売上高等の明細書(①のうち、今後3か月間の売上高が減少見込みのもの)

倒産企業に対する売掛債権等が分かるもの(③)

中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定による特定中小企業者であることの市町村長の認定書(④)

「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書(⑤)

中小企業振興資金(中小企業災害復旧資金特別枠)、緊急経済対策枠、危機関連枠(新型コロナウイルス感染症対応)、危機対策枠、危機対策特別枠又は借換枠に係る保証書の写し(⑥)

上記の者は、本制度の融資対象の要件に該当することを認定・確認します。

令和 年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
秋田県商工会連合会会長

印

経営安定資金要件確認書

□「売上高等の減少率」の要件確認

該当する期間	直近3か月間 ・ 直近6か月間 ・ 今後3か月間
減少率の率または	$\dots\dots\dots \% = \frac{(B \text{ 千円} - A \text{ 千円})}{(B \text{ 千円})}$ <p>A = 該当する期間の受注高あるいは売上高（またはその予定） B = Aの期間に対応する前年の受注高あるいは売上高</p>

「今後3か月間」を○で囲んだ方は、減少する理由(具体的に)

□「直前決算赤字計上」の要件確認

事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	
(単位千円) 決算内容	売上額	
	事業経費	
	経常外損益	
	当期利益	

□「倒産企業に対して50万円以上の売掛債権等」の要件確認

倒産企業の状況	企業名	
	所在地	
	倒産年月日	
	倒産事態の内容 (銀行取引停止処分等)	
倒産企業に対する売掛金	(うち回収困難な額	円 円)

「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書

(中小企業者) 住 所
名 称
代表者

私は、別添の事業計画書等に基づき、経営力強化保証の申込みを行う者であることを届け出いたします。

別添の事業計画書等は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

なお、当該確約を遵守しない場合は、申込時の信用力に対応した信用保証料を支払うことを含め貴信用保証協会の指示に従います。

【認定経営革新等支援機関】 支援機関名

【経営力強化保証の申込内容】

- ・ 融資金融機関（支店名） () 支店 ・ 本店)
・ 申込金額及び資金使途 千円 (運転・設備) 該当に○印
(うち既存保証協会保証付融資の借換 千円)
・ 事業計画書等における申込資金の位置付け
事業年度 年 月期
借入額 千円の (一部・全部) 該当に○印

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は、融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。

なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（信用保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可））

- a 創業支援 b 事業計画策定支援 c 事業承継 d M&A e 生産管理・品質管理 f 情報化戦略
g 知財戦略 h 販路開拓・マーケティング i 人材育成 j 人事・労務 k 海外展開
l BCP作成支援 m 物流戦略 n 金融・財務 o その他（具体的に：)

※経営支援の内容の詳細は、別添事業計画書等又は別紙参照。

令和 年 月 日

(認定経営革新等支援機関) 住 所
名 称
代表者 印
連絡先 ()
担 当 ()

※ この届出書に事業計画書等を添付して、融資金融機関に御提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）

※ 複数の金融機関から融資を受ける場合には、融資金融機関名の欄に、融資を受ける金融機関を併記してください。

※ 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書を御提出ください。

※ この届出書は申込人資格要件に該当することの届出であり、融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査の上決定します。

様式経領－４の１（商工会議所経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

商工会議所会頭 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(4)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類			
	〔 〕			
令和 年 月 日				
商工調停士 様				
上記のとおり申請があったので、要領第7(4)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。				
商工会議所会頭				印

様式経領－４の２（連合会経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

商工会会長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(4)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種	主要商品等			
申込金額	千円		資金使途	
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年（据置 年）	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店			
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 ()			
	令和 年 月 日 秋田県商工会連合会会長 様 上記のとおり申請があったので、推薦を依頼します。 商工会会長 印			
所見				

備考 所轄する商工会を経由して提出すること。

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る所見依頼書

商工調停士 様

秋田県商工会連合会会長

別紙のとおり申請があったので、要領第7(4)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。

名 称 (商 号)		氏 名 (代表者名)		
所在地	電話 ()			
創 業	年 月 日	設 立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業 種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

様式経領－４の４（センター経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(4)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 ()			
令和 年 月 日				
商工調停士 様				
上記のとおり申請があったので、要領第7(4)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。				
公益財団法人あきた企業活性化センター理事長				印

様式経領－４の５（活性化協議会経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

秋田県中小企業活性化協議会会長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(4)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
備考				

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦書

取扱金融機関
秋田県信用保証協会会長 様

商工会議所会頭
秋田県商工会連合会会長
公益財団法人あきた企業活性化センター理事長
秋田県中小企業活性化協議会会長

次の者は、本制度による融資に適する者と認められるので、推薦します。

名称 (商号)				氏名 (代表者名)	
所在地	電話 ()				
創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金	
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円	
業種		主要商品等			
申込金額	千円		資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)		
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店				
添付書類	<input type="checkbox"/> 商工調停士等所見 <input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 				

[再生計画書書式例]

令和 年 月 日

再生計画書

名称（商号）

氏名（代表者名）

現況（貸借対照表及び直前決算書等を添付）

現在の問題点

問題解決のための課題

再生のための措置及び実施期間

再生計画の具体的概要

以下の資料等を添付すること（再生期間中のもの）

- ・ 年次別販売計画・資金計画・償還計画・利益計画等
- ・ 他の支援策の活用計画
- ・ このほか、必要に応じて添付する

その他

秋田県経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策枠）

要件確認書

秋田県信用保証協会 様

(中小企業者)

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話番号 ()

直近3か月間の受注高又は売上高 (令和 年 月～令和 年 月)	前年等同期の受注高又は売上高 (年 月～ 年 月)
千円	千円

備考 実績が3か月間に満たない場合は、見込みを記入してください。

上記 (中小企業社名) について、直近3か月間の受注高又は売上高が、前年等同期に比べて減少していることを確認しました。

令和 年 月 日

(金融機関名) 印

様式経領－ 8

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金（原油・原材料等価格高騰対策枠）要件確認書

秋田県信用保証協会 様

（中小企業者）

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話番号 ()

価格高騰の影響を受けている主要原材料

（※要件①を満たす原材料等のうち、最も売上原価に占める仕入価格の割合が大きいものについて記載してください。）

【要件①】 原材料等の仕入単価の上昇（※仕入伝票、試算表等により記載してください。）

最近1か月の平均仕入単価	前年同期の平均仕入単価	上昇率 $(E \div e) \times 100 - 100$
E 円	e 円	% $\geq 20\%$

【要件②】 製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間	前年同期	$(A \div B) - (a \div b)$
原材料等の仕入価格	A 円	a 円	> 0
売上高	B 円	b 円	

【売上高または受注高が減少した場合】

直近3か月間の売上高等	前年等同期の売上高等	F - G
F 円	G 円	円 < 0

【セーフティネット第5号の認定を受けた場合】

- 所管する市町村長の認定を受けた中小企業信用保険法第2条第5項第5号ロの規定による認定申請書を添付してください。

※申請者全体の値を記載してください。

上記（中小企業者名）について、仕入伝票等の根拠資料により、原材料等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと（及び売上高等が減少していること）を確認しました。

令和 年 月 日

（金融機関名）

印

記入必須

該当する場合のみ記入